

内部管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	秘書業務事業			担当部署	課名	企画政策課		
	予算事業名	2. 秘書一般管理費				係名	秘書係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1016		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり				款	2. 総務費	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	1. 総務管理費	
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	1. 一般管理費	
	基本事業名	3-4 機能的な組織運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	市長及び副市長等の公務等に伴う事務処理を行うとともに、市長及び副市長等が職務に専念できるよう、円滑、確実かつ適正な公務執行ができるよう執務環境を維持管理並びに確保する。
	対象	市長、副市長
	手段(活動指標)	市長、副市長等の日程調整、情報・資料収集、随行、送迎、来客接待、執務環境の整備
	意図(成果指標)	・職務を最大限に発揮してもらう。 ・市民を始め、関係機関・団体等との円滑な交渉・関係の確立

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 市長等日程調整件数	件	1,800	1,721	1,800	1,625	90.3%	1,700
	②							
	③							
成果指標	① 市長・副市長等出席割合	%	90.0	85.6	90.0	83.4	92.7%	90.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,148,000	981,236	1,565,000	1,473,341	50.2%	1,178,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,272,000	1,228,000	1,272,000	1,253,000	2.0%	1,272,000
	⑤ その他	円	3,954,000	3,765,576	4,070,000	3,954,951	5.0%	4,058,000
	支出合計(A)	円	6,374,000	5,974,812	6,907,000	6,681,292	11.8%	6,508,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	6,374,000	5,974,812	6,907,000	6,676,385	11.7%	6,508,000
	収入合計	円	6,374,000	5,974,812	6,907,000	6,676,385	11.7%	6,508,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	4,800	4,800	4,800	4,800	0.0%	5,100
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	20,160,000	20,160,000	20,160,000	20,160,000	0.0%	21,420,000
	総費用(A+B)	円	26,534,000	26,134,812	27,067,000	26,841,292	2.7%	27,928,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	事業概要と同じ 市長交際費を平成23年度より500千円減額し、3,000千円に対応した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
妥当性			A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性			A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性			A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今)の評価結果	市長、副市長が円滑に公務執行が行えるよう適正な秘書業務に努め、引き続き執行状況を公開しながら、透明性の確保に努める。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	顧問弁護士事務			担当	課名	総務課			
	予算事業名	行政事務関係事業			係	係名	行政改革係			
	事業区分	自治事務			電	電話番号	0765-23-1019			
	事業期間	開始年度	平成元年頃	終了年度	当面継続					
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営					予	会計	一般会計
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					算	款	総務費
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進					科	項	総務管理費
基本事業名		3-4 機能的な組織運営の推進					目	目	一般管理費	
					市民協働の状況			協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	弁護士と法律問題相談契約を締結し、業務上で生じる法律上の問題について専門家に相談できる環境を整備する。
	対象	職員
	手段 (活動指標)	業務上で生じる法律上の問題について弁護士から助言を受けることができる環境を整備する。
	意図 (成果指標)	業務上で生じる法律上の問題が解決される。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 相談した案件数	件	5	12	15	14	93.3%	15
	②							
	③							
	① 解決した、解決する見込みとなった案件数	件	5	12	15	14	93.3%	15
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	0	0	0	0		0
	② 委託料	円	0	0	0	0		0
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0
	⑤ その他	円	360,000	360,000	360,000	360,000	0.0%	360,000
	支出合計 (A)	円	360,000	360,000	360,000	360,000	0.0%	360,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
	⑤ 一般財源	円	360,000	360,000	360,000	360,000	0.0%	360,000
	収入合計	円	360,000	360,000	360,000	360,000	0.0%	360,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	20	20	20	20	0.0%	20
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	84,000	84,000	84,000	84,000	0.0%	84,000
	総費用 (A+B)	円	444,000	444,000	444,000	444,000	0.0%	444,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	引き続き弁護士と法律問題相談契約を締結し、助言が必要な事案が生じた場合に対応していただいている。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今)			行政に関する問題、訴訟などもあることから、事前に相談し、専門的な立場から意見を聞き、判断していくことが必要である。	評価結果		

内部管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	人事管理・職員採用事業			担当課	総務課		
	予算事業名	人事管理・職員採用事業			係名	職員係		
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1020		
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続			
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				予算科目	一般会計
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				款	総務費
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				項	総務監理費
基本事業名		3-4 機能的な組織運営の推進				目	一般管理費	
					市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	新規職員採用、適正な給与管理、人員配置、人事管理上必要な臨時職員の雇用・配置を行うことにより、適正で的確な行財政運営を図る。 (実施計画) 第4次魚津市定員管理計画 → 平成27年度以降の定員適正化計画の策定が必要 (重点課題) 技能労務職員(業務員)の中・長期配置計画の策定、再任用制度の構築
	対象	市職員
	手段(活動指標)	①職員の新規採用 ②給与管理 ③人事異動 ④臨時職員の雇用・配置 ⑤福利厚生事業 ⑥表彰 等
	意図(成果指標)	行政需要の変化に的確に対応できるよう機能的で弾力的な組織になる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 新規採用職員合格者数	人	10	11	10	10	100.0%	10
	② 退職者数	人	16	22	16	18	112.5%	18
	③ 人事における庁議、会議、ヒアリングの開催日数	日	12	12	12	12	100.0%	12
	④ 人口100人当たりの職員数	人	1	1	1	1	101.1%	0.89
	⑤ ラスパイレス指数(国の減額措置前と比較)	%	97	97	96	97	101.3%	98.0
	⑥ 総超過勤務時間※休日夜間は含めない	時間	31,000	31,616	31,000		0.0%	30,000

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	175,000	165,839	175,000	331,733	100.0%	173,000
	② 委託料	円	482,000	404,860	495,000	347,425	-14.2%	490,000
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		
	④ 負担金補助及び交付金	円	2,097,000	1,972,607	2,906,000	2,434,388	23.4%	2,831,000
	⑤ その他	円	14,948,000	14,837,493	20,867,000	18,556,770	25.1%	20,270,000
	支出合計(A)	円	17,702,000	17,380,799	24,443,000	21,670,316	24.7%	23,764,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		
	② 県支出金	円	1,700,000	1,754,000	1,700,000	1,721,000	-1.9%	1,700,000
	③ 地方債	円	0	0	0	0		
	④ その他(使用料、雑入等)	円	2,676,000	2,566,705	2,588,000	2,345,957	-8.6%	2,532,000
	⑤ 一般財源	円	13,326,000	13,060,094	20,155,000	17,603,359	34.8%	19,532,000
	収入合計	円	17,702,000	17,380,799	24,443,000	21,670,316	24.7%	23,764,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	2	2	-33.3%	2
	② 年間所要時間	時間	4,500	4,500	2,260	2,260	-49.8%	2,260
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	18,900,000	18,900,000	9,492,000	9,492,000	-49.8%	9,492,000
	総費用(A+B)	円	36,602,000	36,280,799	33,935,000	31,162,316	-14.1%	33,256,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	①職員の新規採用 ②給与管理 ③人事異動 ④臨時職員の雇用・配置 ⑤福利厚生事業 ⑥表彰 技能労務職員の中長期配置計画策定のため、関係課との検討会議を行った。また、再任用制度構築のため、職員組合との協議、退職者からの意見聴取を行った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価(課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び方針)の評価結果	職員採用を含めた人事管理は、事務量を考慮し、適正な職員数と人員配置が重要である。また、市民サービスの低下を招かないよう配慮し、人員管理に努めなければならない。なお、技能労務職員の中長期配置計画、再任用制度は早期の策定する必要がある。			評価結果		

内部管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	職員互助会事業			担当部署	課名	総務課	
	予算事業名	福利厚生費				係名	職員係	
	事業区分	自治事務				電話番号	23-1020	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	総務管理費
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	一般管理費
基本事業名	3-4 機能的な組織運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	互助会員の相互共済及び福利増進を図ることを目的とし、退会や死亡等の給付や、清掃ボランティア、職員家族ふれあい事業等厚生生活活動を実施する。また、近年は人間ドック、PET助成、胃カメラ・子宮・乳がん検診医療助成や、インフルエンザ助成を実施する。
	対象	互助会員＝魚津市職員（特別職3名含む）
	手段（活動指標）	適正な補助対象事業について検討を行い、必要金額のみを補助することにする。
	意図（成果指標）	会員の相互共済及び福利増進を図る。また、病気による休職者数を減らす。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 人間ドック受診助成者数	人	50	48	50	61	122.0%	50
	② インフルエンザ予防接種助成者数	人	150	144	150	162	108.0%	150
	③							
	① 病気による休職者数	人	3	3	0	0		0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	0.0%	1,400,000
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	0.0%	1,400,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	0.0%	1,400,000
	収入合計	円	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	0.0%	1,400,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	3,360,000	3,360,000	3,360,000	3,360,000	0.0%	3,360,000
	総費用（A+B）	円	4,760,000	4,760,000	4,760,000	4,760,000	0.0%	4,760,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成25年度事業分から、市補助金の対象事業と補助率を定めた。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価 不要		
	1次評価（課長総括）		B				
	後の評価（課題及び今後の方針）	互助会の事業は、事業主と会員会費で賄うことが妥当である。市の補助金は、会員の健康維持等の福利厚生事業に充当しているが、今後も県内外の状況を注視し、市民の理解が得られるものとなるよう点検・見直しを行い適正に事業を実施する。			評価結果		

内部管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	職員健康診断事業			担当課	総務課		
	予算事業名	職員健康診断事業			係名	職員係		
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1020		
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	総務管理費
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	一般管理費
基本事業名		3-4 機能的な組織運営の推進				市民協働の状況	協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	市職員及び臨時職員の定期健康診断等による健康測定（定期健康診断・VDT検査・変形性関節症等検診・メンタルヘルス講座・衛生委員会の開催・産業医との意見交換等）
	対象	市職員及び魚津市役所管轄の臨時職員
	手段（活動指標）	産業医の健康相談、衛生委員会の開催、定期健康診断の実施
	意図（成果指標）	職員の健康状態を定期的に把握し、必要に応じて早期受診・早期治療を促し、職員の健康維持に努める。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 定期健康診断受診者数	人	526	449	530	424	80.0%	430
	② 要精密検査受診数	人	106	102	80	78	97.5%	75
	③ 人間ドック等受診者数	人	35	48	45	61	135.6%	60
	① 定期健康診断受診率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 要精密検査受診率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③ 健康者の数	人	70	65	60	37	61.7%	40

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	2,802,000	2,294,255	2,573,000	2,330,105	1.6%	2,295,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	95,000	29,200	50,000	50,000	71.2%	50,000
	支出合計（A）	円	2,897,000	2,323,455	2,623,000	2,380,105	2.4%	2,345,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	2,897,000	2,323,455	2,623,000	2,380,105	2.4%	2,345,000
	収入合計	円	2,897,000	2,323,455	2,623,000	2,380,105	2.4%	2,345,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000	0.0%	2,520,000
	総費用（A+B）	円	5,417,000	4,843,455	5,143,000	4,900,105	1.2%	4,865,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	病気休暇者について、受診医師、産業医、所属課お互いが協議できるように努めた。また、メンタルヘルス計画の策定作業を行った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価（課長総括）		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後（課題及び今後の方針）	過去において、健康診断後の要精密検査の受診率が低い状況が続いていた。24年度において、各課長からの呼びかけによる受診率が向上した。今後も、事後の受診指導を行っていくが、職員が自発的に受診するよう啓発していく。			評価結果		



内部管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	特別職報酬等審議会事業			担当部署	課名	総務課	
	予算事業名	特別職報酬等審議会事業				係名	職員係	
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1020		
	事業期間	開始年度	昭和39年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			項	総務管理費	
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進			目	一般管理費	
	基本事業名	3-4 機能的な組織運営の推進			市民協働の状況	協働している		

2 事業概要	事業概要	市長は、議会の議員報酬及び政務調査費の額並びに市長及び副市長、教育長の給料の額に関する条例を議会に提出しようとするときはあらかじめ市民の意見を聞くため審議会を置く。
	対象	①市長、副市長及び教育長 ②議会議員 ③各行政委員会
	手段(活動指標)	人事院勧告等を考慮しながら、隔年開催を原則としている。また、必要に応じて市議会議員や各行政委員の報酬審議も実施。審議会は委員5人をもって組織し、その委員は、魚津市の区域内の公共的団体等の代表者、その他住民のうちから必要の都度市長が任命する。
	意図(成果指標)	議員等の報酬等については議案提案、議決において決定権があるため、市民の意見を聞いて適正額の答申を受ける。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 市長、副市長、教育長給料月額	千円	2,288	2,288	2,288	2,174	95.0%	2,288
	② 議員給料月額	千円	7,310	7,310	7,310	7,310	100.0%	7,310
	③ 政務調査費(H24.12～政務活動費に名称変更)月額	千円	540	540	540	540	100.0%	540
成果指標	① 市長、副市長、教育長給料月額の1月当りの増減額	千円	0	0	0	-114		0
	② 議員給料月額の1月当りの増減額	千円	0	0	0	0		0
	③ 政務調査費(H24.12～政務活動費に名称変更)月額の1月当りの増減額	千円	0	0	0	0		0

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	62,000	0	62,000	0		62,000
	支出合計(A)	円	62,000	0	62,000	0		62,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	62,000	0	62,000	0		62,000
	収入合計	円	62,000	0	62,000	0		62,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	40	40	40	40	0.0%	40
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	168,000	168,000	168,000	168,000	0.0%	168,000
	総費用(A+B)	円	230,000	168,000	230,000	168,000	0.0%	230,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成25年度は国からの協力要請により7月～26年3月まで市長、副市長及び教育長の給料は、月額△5%、期末手当は△10%の減額を実施。よって、報酬審議会の開催の必要はないと判断し、開催を見送る。各行政委員会は平成23年度に改正しており、開催は次期早々と判断。市議会議員は議会改革の検討中であることから、要請はなかった。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価(課題及び今後の方針)	国は、地方交付税削減を手段として地方公務員給与削減要請がなされ、これにより魚津市でも一般職の臨時的削減を行った。市長、副市長、教育長については、審議会の審議を求めず、一般職に準じて削減を行った。今後も、人事院勧告等を勘案し、必要に応じて開催する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	宿日直業務			担当部署	課名	総務課		
	予算事業名	宿日直業務				係名	職員係		
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1020			
	事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続				
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営					予算科目	一般会計
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					款	総務費
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進					項	総務管理費
基本事業名		3-4 機能的な組織運営の推進					目	一般管理費	
					市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	市役所開庁時間外の市役所本庁内の定期的巡視、文書・書類及び電話等の收受、非常事態に備えての待機、関係所管課への連絡等を行う。
	対象	市役所開庁時間外における戸籍関係の届出人及び市管轄業務についての問い合わせや非常時の緊急連絡等の利用者
	手段(活動指標)	市役所本庁内の定期的巡視、文書・書類及び電話の收受、非常事態に備えての待機、関係所管課への連絡
	意図(成果指標)	各種文書の收受を休祭日や年末年始、通常業務終了後の閉庁時においても行う。緊急通報等の即時連絡体制を確立することで、より迅速に対応する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 宿直した日数	日	365	365	365	365	100.0%	365
	② 日直した日数	日	121	121	121	121	100.0%	121
	③ 宿直、日直時の各種申請書等の受付数	件	550	546	550	542	98.5%	550
	① 宿直実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 日直実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③ 申請等を適切に処理した割合	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	16,000	1,580	16,000	8,610	444.9%	35,000
	② 委託料	円	2,258,000	2,257,379	2,324,000	2,323,773	2.9%	4,073,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	165,000	148,055	165,000	150,322	1.5%	165,000
	支出合計(A)	円	2,439,000	2,407,014	2,505,000	2,482,705	3.1%	4,273,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	2,439,000	2,407,014	2,505,000	2,482,705	3.1%	4,273,000
	収入合計	円	2,439,000	2,407,014	2,505,000	2,482,705	3.1%	4,273,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.0%	2,100,000
	総費用(A+B)	円	4,539,000	4,507,014	4,605,000	4,582,705	1.7%	6,373,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	26年度から休祭日、年末年始等日直業務を委託する方向で検討を図る。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
	妥当性	妥当性		B	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり
目的の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
対象の妥当性					<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
目標達成度					<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
類似事業の有無					<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				1次評価(課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり
	後の評価(課題及び今)			宿日直業務の主な事務処理内容は、事務担当への連絡、届出書の受付事務であり、県内市町村の多くが委託していることから、平成26年度から外部へ委託する。	評価結果		

内部管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	職員研修事業			担当部署	課名	総務課			
	予算事業名	職員研修事業				係名	職員係			
	事業区分	自治事務				電話番号	23-1020			
	総合計画	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
		目標名	共通目標2 自立する自治体経営					款	総務費	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					項	総務管理費	
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進					目	一般管理費	
基本事業名	3-4 機能的な組織運営の推進			市民協働の状況		協働になじまない				

2 事業概要	事業概要	市職員の資質向上を図るため、自治大学校、市町村職員中央研修所、富山県職員研修所、富山県市町村職員研修機構、市独自研修等に、市職員が受講する。市職員の自主的な学習や研究の促進や公的資格取得への支援を行う。
	対象	市職員
	手段(活動指標)	①自治大学校等への派遣研修、②市独自研修の開催、③自主研究助成
	意図(成果指標)	①必要な知識、マネジメント力の習得、②専門性を高め業務に反映させる、③他団体の職員との交流を図り、職務に活かす。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 研修費用	円	1,969,000	1,328,533	2,301,000	2,248,848	97.7%	2,147,000
	② 自主研究等助成金	円	150,000	145,000	200,000	18,000	9.0%	200,000
	③							
	① 派遣研修職員数	人	117	136	139	113	81.3%	89
	② 市独自研修受講者数	人	150	305	250	221	88.4%	200
	③ 自主研究等助成金交付者数	人	6	5	6	2	33.3%	6

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	32,000	9,513	32,000	27,248	186.4%	32,000
	② 委託料	円	500,000	372,420	500,000	365,700	-1.8%	500,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	386,000	282,000	436,000	415,100	47.2%	436,000
	⑤ その他	円	1,201,000	809,600	1,533,000	1,458,800	80.2%	1,379,000
支出合計(A)		円	2,119,000	1,473,533	2,501,000	2,266,848	53.8%	2,347,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	80,000	154,900	80,000	98,350	-36.5%	80,000
	⑤ 一般財源	円	2,039,000	1,318,633	2,421,000	2,168,498	64.5%	2,267,000
収入合計		円	2,119,000	1,473,533	2,501,000	2,266,848	53.8%	2,347,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	700	760	700	700	-7.9%	700
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,940,000	3,192,000	2,940,000	2,940,000	-7.9%	2,940,000
総費用(A+B)		円	5,059,000	4,665,533	5,441,000	5,206,848	11.6%	5,287,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	井原市派遣研修(隔年実施)のほか、派遣研修は例年どおり実施した。市独自研修は、係長を対象にOJT研修、未受講者を対象にクレーム対応研修を実施した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり
目的の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
対象の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性			A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
1次評価(課長総括)			A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の評価結果(課題及び今後の方針)		職員数が毎年減少していることから、職員の資質向上は不可欠であり、積極的に研修機会を設けなければならない。各段階における研修、専門研修、自己研修など、計画的で適宜に適切な研修を取り入れることが必要である。また、資格取得については、人事考課制度に反映させていくことを検討しなければならない。			評価結果		



1 基本項目	事務事業名	人事考課制度事務			担当部署	課名	総務課		
	予算事業名	なし				係名	職員係		
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1020			
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続	予算科目	予算なし		
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営					市民協働の状況	協働になじまない
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立						
施策名		3 計画的で効率的な行財政経営の推進							
基本事業名		3-4 機能的な組織運営の推進							

2 事業概要	事業概要	人材育成を念頭に置いて、魚津市人材育成基本方針の「求める職員像」に記載した「能動型職員」の期待される行動（①市民と協働する職員、②経営感覚を持つ職員、③未来を創り出す職員、④新たな課題に挑戦する職員、⑤自己を磨く職員）を基本に考課制度を構築する。考課については、成果を上げるための行動特性が見られるか見られないかを考課項目とする「基本型」と困難な目標に失敗を恐れずチャレンジする職員に高い評価を認める「目標管理型」を実施。考課結果は昇給・昇格、勤勉手当等の処遇に反映する。
	対象	市職員
	手段（活動指標）	個人の行動特性を考課項目とする「個人型」と目標の達成度を評価する「目標管理型」の効果を実施。「個人型」は全職員を対象に、「目標達成型」は係長以上に実施する。実施する上で職員間のOJT等を推進し、人材育成にも繋げていく。
	意図（成果指標）	時代の求める自治体職員としての資質を備え、組織や市民ニーズに的確に対応し、積極的に成果をあげることでできる人材となる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 基本型被考課者数(平成25年度から消防職員は除く)	人	399	399	349	349	100.0%	342
	② 目標管理型被考課者数	人	80	80	80	80	100.0%	80
	③							
	① 市民サービス自己診断結果(7月と12月の平均)	点	80	79	80	78	97.5%	80
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	600	600	400	400	-33.3%	400
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,520,000	2,520,000	1,680,000	1,680,000	-33.3%	1,680,000
	総費用(A+B)	円	2,520,000	2,520,000	1,680,000	1,680,000	-33.3%	1,680,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>「基本型」は例年通り、実施。なお、コメント記入率の向上と面談の推進を目指す。 また、「組織目標管理シート」、「個人目標管理シート」や「OJTシート」と「重点課題」、「事務事業評価」との整合性、連携を高めていく必要があり、今後の検討課題である。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		B	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		B	類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 1 なし	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価(課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)	能力・実績に基づく人事管理を推進する観点から、勤務実績の給与への反映は、公正かつ客観的な人事評価システムとすることが必要である。人事考課は人材育成が主目的であり、職員のモチベーションを高めることが必要であり、本格運用に向け問題点の見直しを図っていく。			評価結果		

内部管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	庁内ネットワーク運用管理・機器維持管理事業			担当部署	課名	総務課	
	予算事業名	情報化推進事業（前年度からの繰越含む）			係名	情報政策係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1021		
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営					総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					総務管理費
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進					情報化推進費
基本事業名		3-4 機能的な組織運営の推進					市民協働の状況	協働になじまない

2 事業概要	事業概要	庁内ネットワーク（公共施設間ネットワーク含む）の適正な運用管理を行うとともに、ネットワーク機器の維持管理を行い、円滑なネットワーク利用を図る。
	対象	①庁内ネットワークの使用者②庁内ネットワークに接続されている業務システム③庁内ネットワークに接続されている施設
	手段（活動指標）	・庁内ネットワークの運用管理 ・サーバシステム機器等の保守 ・本庁舎と中継箇所とのネットワーク回線を無線化によるバックアップ設備整備
	意図（成果指標）	事務の効率化を図る。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 庁内ネットワーク情報端末機器の更新台数	台	90	83	0	0		40
	② 庁内ネットワーク情報端末機器の修繕件数	件	5	5	5	4	80.0%	5
	③							
	① 本庁ネットワーク障害発生件数	件	0	0	0	0		0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,000,000	562,941	1,000,000	568,313	1.0%	700,000
	② 委託料	円	3,139,000	2,161,740	3,075,000	1,290,240	-40.3%	2,138,000
	③ 工事請負費	円	4,500,000	0	4,499,000	4,357,500		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	30,000	30,000	30,000	30,000	0.0%	30,000
	⑤ その他	円	15,000,000	14,914,914	13,587,000	13,586,643	-8.9%	14,755,000
	支出合計（A）	円	23,669,000	17,669,595	22,191,000	19,832,696	12.2%	17,623,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	2,200,000	2,178,000		0
	④ その他（使用料、雑入等）	円	0	0	0	0		0
	⑤ 一般財源	円	23,669,000	17,669,595	19,991,000	17,654,696	-0.1%	17,623,000
	収入合計	円	23,669,000	17,669,595	22,191,000	19,832,696	12.2%	17,623,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	0.0%	1,200
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	5,040,000	5,040,000	5,040,000	5,040,000	0.0%	5,040,000
	総費用（A+B）	円	28,709,000	22,709,595	27,231,000	24,872,696	9.5%	22,663,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁内ネットワークの運用管理</li> <li>・ サーバシステム機器等の保守</li> <li>・ 本庁舎と中継箇所とのネットワーク回線を無線化によるバックアップ設備整備</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		B	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価（課長総括）		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価（課題及び方針）			ネットワークの安定稼働に努めるとともに、引き続き事務効率の改善検討を行う。なお、機器の更新期には再リースの検討を行うこと。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	電子計算処理事業			担当部署	課名	総務課		
	予算事業名	電子計算処理費				係名	情報政策係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1021			
	事業期間	開始年度	昭和61年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営					款	総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					項	総務管理費
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進					目	電子計算費
基本事業名		3-4 機能的な組織運営の推進					市民協働の状況	協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	住民異動情報の管理や住民票写しの発行、市税の賦課計算又は水道料金の収納などにおけるオンライン処理及び電子計算処理					
	対象	①基幹業務系システム ②基幹業務系システムの使用職員					
	手段 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サーバクライアントによる基幹業務系システムの運用管理及び保守管理</li> <li>・情報化推進事業との連携によるセキュリティの強化</li> <li>・基幹系システムの更新</li> </ul>					
	意図 (成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①安定稼働させる。</li> <li>②事務の負担が軽減できる。</li> </ul>					

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 運用・保守システム数	本	28	28	28	28	100.0%	28
	②							
	③							
	① 基幹業務系システム障害発生件数	件	0	0	0	0		0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	9,300,000	8,732,868	9,700,000	5,816,112	-33.4%	12,400,000
	②委託料	円	48,540,000	44,356,392	50,000,000	44,855,238	1.1%	89,940,000
	③工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④負担金補助及び交付金	円	544,000	452,538	544,000	422,294	-6.7%	624,000
	⑤その他	円	43,330,000	42,877,593	17,084,000	17,079,193	-60.2%	70,324,000
	支出合計(A)	円	101,714,000	96,419,391	77,328,000	68,172,837	-29.3%	173,288,000
財源内訳	①国庫支出金	円	0		0	0		27,540,000
	②県支出金	円	0		0	0		0
	③地方債	円	0		0	0		0
	④その他(使用料、雑入等)	円	4,320,000	4,320,627	2,421,000	2,421,379	-44.0%	4,789,000
	⑤一般財源	円	97,394,000	92,098,764	74,907,000	65,751,458	-28.6%	140,959,000
	収入合計	円	101,714,000	96,419,391	77,328,000	68,172,837	-29.3%	173,288,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,360,000	3,360,000	3,360,000	3,360,000	0.0%	3,360,000
	総費用(A+B)	円	105,074,000	99,779,391	80,688,000	71,532,837	-28.3%	176,648,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サーバクライアントによる基幹業務系システムの運用管理及び保守管理</li> <li>・情報化推進事業との連携によるセキュリティの強化</li> <li>・基幹系システムの更新</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり
目的の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
対象の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
目標達成度					<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	電算システムの進展により、市の基幹業務、内部業務を迅速・的確に処理することが可能となっている。平成19年10月に導入した基幹系システムは、平成26年4月に新システムに移行するための作業を行い、スムーズに移行できた。なお、県内自治体クラウドは、システム更新期が異なるため当初からの加入は見送らざるを得なかった。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	CATV施設管理運営事業			担当部署	課名	総務課	
	予算事業名	CATV施設管理運営費				係名	情報政策係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1021	
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	総務管理費
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進				目	情報課推進費
基本事業名	3-4 機能的な組織運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	CATV施設を利用して、魚津市民に対し、市の保健福祉情報、文化・教養情報及び行政情報等を提供する。					
	対象	①市民 ②CATV施設					
	手段 (活動指標)	①加入者増加に努める。 ②施設を適切に管理する。					
	意図 (成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の維持管理が適正に行われる。</li> <li>サービスの提供が適正に行われる。</li> <li>ケーブルインターネットによって広域情報の受信発信が可能となる。</li> </ul>					

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度		26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率
活動指標 成果指標	① 加入世帯数 (テレビ+インターネット)	世帯	10,600	10,601	10,700	10,670	99.7%
	②						
	③						
	① 加入率	%	64	64	65	64	99.1%
	② 施設の障害発生件数	件	0	17	0	13	
	③						

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	0	0	0	0		0
	② 委託料	円	0	0	0	0		0
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	10,000	10,000	10,000	10,000	0.0%	10,000
	⑤ その他	円	14,790,000	14,748,248	463,000	422,685	-97.1%	828,000
	支出合計 (A)	円	14,800,000	14,758,248	473,000	432,685	-97.1%	838,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他 (使用料、雑入等)	円		0	0	0		0
	⑤ 一般財源	円	14,800,000	14,758,248	473,000	432,685	-97.1%	838,000
	収入合計	円	14,800,000	14,758,248	473,000	432,685	-97.1%	838,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	1,680,000
	総費用 (A+B)	円	16,480,000	16,438,248	2,153,000	2,112,685	-87.1%	2,518,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	加入者増加に努める。伝送路などの機器障害発生を減少させる。発生した場合は、迅速に復旧させる。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
	負担割合の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない			
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今)	CATV指定管理者と毎月意見交換会を開催しており、CATVを利用した市民への情報提供の充実を検討していく。			評価結果		



1 基本項目	事務事業名	電子市役所推進事業			担当	課名	総務課						
	予算事業名	なし			係	係名	情報政策係						
	事業区分	自治事務			電	話番	0765-23-1021						
	事業期間	開始年度	昭和61年度	終了年度	当面継続	予	算科	目					
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営			算科目	目	予					
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立						算科目	目	算		
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進									算科目	目
基本事業名		3-4 機能的な組織運営の推進			算科目								
						市民協働の状況	協働になじまない						

2 事業概要	事業概要	フルタイムの行政サービスを提供するため、施設予約、電子申請、電子入札、電子申告・納税、電子収納、コンビニ収納等のシステムを導入する。	
	対象	①市民 ②事業所	
	手段 (活動指標)	基幹系システムの更新（平成26年4月）により可能なシステムを導入 希望する自治体で構成する「共同利用型自治体クラウド協議会」に参加し、システムのクラウド化に向けて協議する。	
	意 (成果指標)	自宅や職場からインターネットを利用して24時間365日いつでも利用可能な行政サービスを受けることができる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 利用可能なシステム数	件	2	2	2	2	100.0%	2
	②							
	③							
	① 利用件数（図書貸出予約、eL-TAX）	件	6,800	7,766	8,300	11,869	143.0%	9,000
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
支出合計（A）		円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円						
収入合計		円	0	0	0	0	0	0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	1,680,000
総費用（A+B）		円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	1,680,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	基幹系システムの更新（平成26年4月）にむけた業務 希望する自治体で構成する「共同利用型自治体クラウド協議会」に参加し、システムのクラウド化に向けて協議する。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
1次評価 (課長総括)			A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の評価 (課題及び今後の方針)		基幹系システムは、平成26年4月の新システム稼働に向けた業務を行い、スムーズに移行した。新システムに付加した機能としてコンビニ収納を平成26年4月から導入した。なお、県内自治体クラウドは、システム更新期が異なるため当初からの加入は見送らざるを得なかった。			評価結果		